

町の考えを問う！ 一般質問に7人が登壇

6月定例議会では7人の議員が一般質問を行いました。

その中から主な質疑応答の要旨を、質問した議員の要約により掲載します。

なお、会議中の発言と答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページ及び図書館に備えてある会議録でご覧になれます。（8月下旬掲載）

▶伊奈町議会ホームページ <http://gikai02.kaigiroku.jp/ina/>

ページ	質問議員	質問事項
8	上野尚徳	● 防災計画の見直しについて
9	奥田とみ子	● 通学路の安全対策について ● 健康増進・予防医療の推進について
	村山正弘	● 町長のマニフェスト ● 選挙投票率
10	大谷保雄	● 中学校武道必修について ● 伊奈中央線の整備計画といな穂街道の進捗状況について
	水上邦雄	● 地域防災計画について ● 災害時の瓦礫対策について ● 予防医療について ● 特定健診について ● 農業の振興について

ページ	質問議員	質問事項
10	水上邦雄	● 年金支給年齢の引き上げに伴う職員の定年延長について ● 消費者庁貸与の放射性物質検査機器について
11	大沢 淳	● 東日本大震災に係わる被災地方公共団体への人的支援 ● 納税者の立場にたった滞納対策と餓死・孤立死を防ぐために ● 通学路の安全対策 ● 安心・安定した水道供給と適正な料金設定を目指して
	上野克也	● 防災・減災対策 ● 電力不足への対応 ● 環境配慮型エネルギー普及促進について



◀小針北小 備蓄倉庫



▶倉庫内備蓄物資

問 帰宅困難者の受け入れ対策は。

答 伊奈町に來られた町外に住む帰宅困難者のた



うえの なおのり
上野尚徳 議員

めの、一時的滞在施設の確保。保護者が帰宅困難者となり、子どもの引取りが困難になった場合の

避難所に女性の相談員等を配置。高齢者や障害者、乳幼児、女性への配慮を詳細に規定。こと細かに決められた備蓄物資。物心両面に配慮された、避難所運営マニュアルを作成する

男女双方の視点に配慮した、避難所の運営方法と備蓄物資への取り組みは

マニュアル作成。これらについて、計画の中に明確化していきたい。

問 がれきの受け入れはどのように考えているか。

答 被災地復興のために協力したいが、焼却施設の老朽化・仮置き場・最終処分場などの問題から、現在のところは非常に厳しい状況。

問 今後の被災地への支援体制について。

答 県で立ち上げた「市町村同士の助け合い」を軸に、被災した市町村と連絡を取り真に必要とする支援を実施していきたい。

問 放射能汚染対策の実施状況は。

答 町内21箇所空間放射線測定・モニタリングを実施。規定値以上の地点はない。また、子どもが利用する頻度が高い施設を優先に、公共施設等72施設518箇所測定。基準を超える箇所が32箇所あったため、低減対策を実施し2月初旬に完了。

健康増進・予防医療の推進
胃がん検診にピロリ菌検査の導入を

従来通り胃部X線撮影の検診
を行っていく



おくだ
奥田とみ子 議員

通学路の安全対策につい

て 23年度中に改善が済んで
いる。

問 伊奈町の通学路改善

要望の件数は何件か。

問 事故多発を受け、安
全点検に変化はあったの

か 11件、内4件は平成



南小通学路

答 京都府亀岡市や千葉

県館山市の痛ましい事故

を重く受け止め、改めて

各学校に通学路の安全点

検の実施を指導した。

問 危険な箇所対策と

今後の取り組みについて

答 子どもの視点を取り

入れ、関係各課・地域と

連携を図り、安全対策を

行っていく。

健康増進・予防医療の推

進について

問 胃がん検診の状況と

受診率、検診のあり方を

問う。

町長のマニフェストを後期基本計

画基本目標と合致させた考えはど

うか

在任中に策定した基本計画・
基本目標と政策を合致させた



むらやまひろ
村山正弘 議員

心豊かな人と文化を育む

問 教育センター事業の

将来像をどのように描き、

具体的な施策はなにか。

答 従来の適応指導室、

教育相談室の機能の他に、

小学校への指導員派遣・

ポランティアによる個別

学習等、生徒・学習指導

への支援の充実である。



伊奈中

すこやかで心安らぐ福祉

を育む

問 成年後見制度の啓発

事業はどう行うか。

答 今年度から制度を広

める為、講座を開催する。

暮らしと活力を支える産

業を育む

問 企業誘致に向けた行

政の体制・施策はどうか。

答 4月より担当職員を

1名配置し、誘致体制の

強化をした。

みどりうるおう美しい環

境を育む

問 上・下水道事業の統

合施策は何か。

答 統合の内容・方法な

ど効率化に向け検討する。

いきいきとした参加型社

会を育む

問 町民討議会運営の施

策は何か。

答 埼玉青年会議所と共

催で、継続的に会議を開

催し住民の声を吸収。

マニフェストについて

は48項目にわたり質問し

答弁を得ました。

低投票率改善策

近年の低投票率の改善に

むけての質問をした。

いな穂街道整備進捗状況は

国庫補助金を要望し早期完成をめざす



おたに やすお
大谷保雄 議員

問 武道必修、指導研修と安全対策は。
答 町教育委員会は、国や県の指針に基づき8月に指導者研修を南中学校で行う。安全対策は心構えを学習、規律の徹底、基本動作、基本となる技を身につけ練習し、安全を講じ事故防止に万全を期し各学校を指導する。

問 伊奈中央線の整備計画は。
答 県が事業主体の都市計画道路で伊奈中央線は5千780メートルを都市計画決定し、現在2千510メートルが整備済み。残りの区間、栄3丁目から2千490メートルは3期に分け県が整備する。第1期

整備区間、栄3丁目からNTT交換局までの550メートルは今年度末までに竣工となる。



いな穂街道

問 いな穂街道の整備、進捗状況は。

答 県道上尾、蓮田線まで1千450メートルのうち東北新幹線の南側用地はほぼ買収完了。給食センター前のS字カーブは現状より緩やかなカーブを計画、早期完成に向け地権者のご理解と協力を得て、国庫補助金を要望し、安心・安全な道路拡幅工事を計画的に事業推進する。

消費者庁貸与の放射性物質検査機器の活用は

農業生産者や一般消費者を対象に活用を検討、役場内に設置し職員が検査する。検査無料の予定



みずかみ けんじ
水上邦雄 議員

防災計画の見直しを

問 地震規模の想定は。
答 想定地震は変えないが世帯・人口増で被害規模は増える。

問 避難所長期化対策を。
答 詳細内容は避難所運営マニュアルに規定する。

問 要援護者対策は。
答 重篤者は福祉施設と協定締結を予定している。

問 町内事業所と災害時協定の拡大を。
答 可能な限り協定を締結していく。

予防医療について

問 ポリオ不活化ワクチンの接種時期は。
答 9月から単独接種を

答 受診環境の整備を工夫していく。

農業の振興を

問 新規就農者育成を。
答 新規就農総合事業を準備している。

問 都市近郊型市民農園の具体化と遊休農地の活用を。
答 当面、レクリエーション農園を普及していく。

問 年金支給年齢の引き上げに伴う雇用延長を。
答 本人の希望も勘案し、町の組織における職員配置のなかで検討していく。

開始。4種混合接種は11月の導入をめざしている。
問 特定健診の早期受診と、受診率の向上を。



活用が待たれる、水道設備のある遊休農地

通学路の安全対策を

各学校にあらためて通学路の安全点検を指導



おおさわ じゅん
大沢 淳 議員

被災地への職員派遣

問 この間の派遣の成果は。

答 被災自治体の支援に直接貢献でき、派遣職員が防災に関して多くの刺激を受けてきた。

税の滞納

問 滞納が発生する背景は。

答 地方経済の疲弊による貧困層の拡大が大きい。また、企業が人件費を抑制するため非正規雇用の割合を増やすことで低所得者層が増加している。

問 納税緩和措置の運用は。

答 徴収猶予、換価の猶予、滞納処分の停止等納

答 常に生活困窮者の把握に努め、適切な支援を実施する。

問 生活保護の推移。

答 平成17年は千人あたり2.6人、23年は4.8人。

水道料金の値下げ

問 施設、管路等の耐震化、老朽化を踏まえた中

長期経営計画の策定で料金引き下げの検討を。

答 今後、修繕や改修工

事が必要となり、内部留

保資金が必要。現状の料

金を可能な限り継続させたい。



危険な通学路

防災・減災対策について。地域と一体になった小中学校での訓練及び防災教育は。

学校安全教育計画に従いマニュアルを作成し、地震・火災などに対応し避難訓練・防災訓練を実施している



うえの こくや
上野克也 議員

問 地域と一体で震災に

備え、町内小中学校での訓練及び防災教育について。

答 学校安全教育に従い、行動規範や避難経路についてのマニュアルを作成し訓練を実施している。

また、町内小学校児童

3～6年生を対象に今年7月28日、29日（1泊2日）で小針北小で防災キャンプを実施予定。避難

所生活の体験や訓練、非常食の試食、心肺蘇生法などの訓練を計画している。

問 「地域防災教育の日」及び、家族防災会議の日

はどうなっているのか。

答 橋梁は全27橋有り、現状は全改修1、部分改修7、補修予定1となっている。

問 残りの橋については。

答 仮設1橋（境橋）、45年経過2橋、40年経過5橋、20年経過5橋、今後状況をみて補修計画等検討していく。

電力不足対策は。

問 公共施設の電力を東電以外の特定規模電力業者（PPS）へ切り替える計画は。

答 今後、施設の規模等を考え検討をする。



境橋